

10.31 衆院選 無念！立憲野党、議席拡大ならず

第49回衆議院議員選挙は10月31日行われましたが、アベ・スガ政権の審判へ向けて空前の野党共闘などが実現した中で取り組まれましたが、残念ながら共闘効果は限定的なものに留まり立憲野党が目指した大幅躍進はなりませんでした。

県内でも3選挙区とも自民党が独占する結果となりました。

私たちが取り組んだ升田世喜男候補は比例復活へ最後の

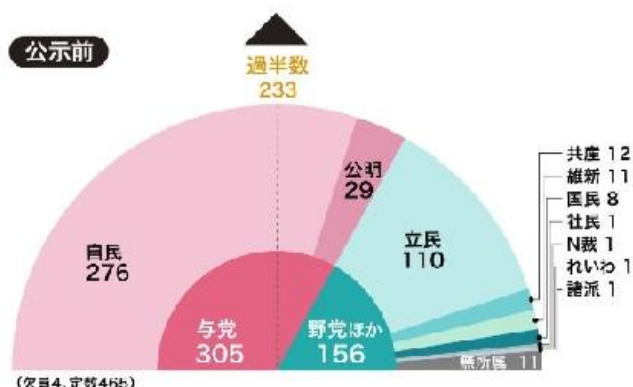
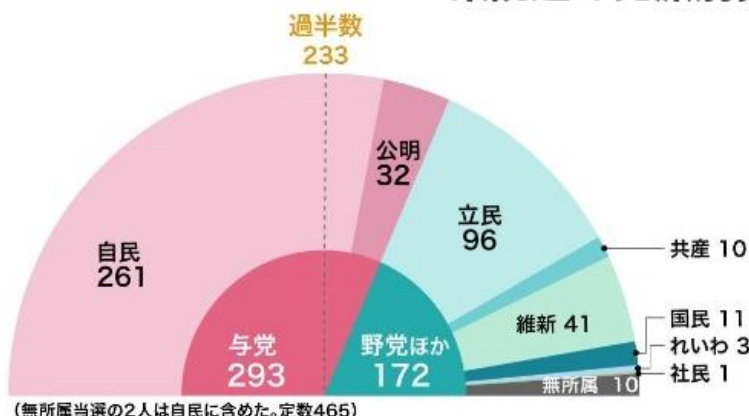
望みを賭けて東北全体の開票状況を見守りましたが、結果的には午前2時頃、宮城1区の立憲候補が小選挙区で競り負けたため比例復活に回ったことや、小沢一郎氏が予想外の苦戦で比例枠へ回ったこともあり、あと一步のところで議席獲得は叶いませんでした。

しかし升田氏は翌日には下北入りし、精力的に街頭でのお礼演説や支持団体を回りました。



選挙戦を終えて支持者へお礼をする升田候補

衆院選の党派別獲得議席数



升田世喜男候補、1区全体では3.2ポイント700票拡大！ むつ下北では0.2ポイント、820票減少

今回の選挙結果は1区全体では唯一、升田世喜男候補のみが得票を伸ばすことができました。むつ下北では全候補とも票は減少しています。

しかし、8期目の当選となった自民党江渡候補は過去6回が当地を選挙地盤の一つと捉えていたことを考えればこうしたことは想定されていたことでもありました。

また、野党共闘が実現しなかったことも一定の影響があったと思われます。仮に反自民票が合算されていれば、惜敗率も90%超えて復活当選圏内でした。また、選挙に強いとされていた岩手・小沢一郎候補が小選挙区で敗北し、比例復活当選へ回ったことも想定外の出来事でした。

〔比例区状況は3ページ目を参照〕

《升田世喜男候補：下北での得票状況：前回との比較》

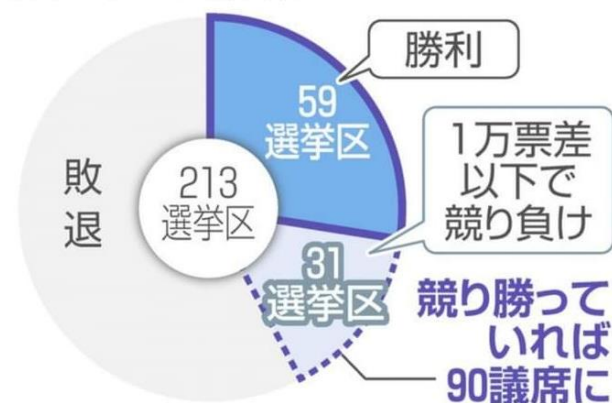
自治体		自民党候補		升田世喜男		共産党候補		合計
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数
むつ市	今回	15,630	61.33%	7,711	30.26%	2,144	8.41%	25,485
	前回	16,504	59.91%	8,371	30.39%	2,672	9.70%	27,547
大間町	今回	1,311	63.83%	623	30.33%	120	5.84%	2,054
	前回	1,343	62.73%	659	30.78%	139	6.49%	2,141
東通村	今回	2,067	69.53%	740	24.89%	166	5.58%	2,973
	前回	2,141	69.06%	774	24.97%	185	5.97%	3,100
風間浦村	今回	536	54.58%	394	40.12%	52	5.30%	982
	前回	603	55.83%	423	39.17%	54	5.00%	1,080
佐井村	今回	622	61.83%	329	32.70%	55	5.47%	1,006
	前回	676	59.30%	396	34.74%	68	5.96%	1,140
むつ下北計	今回	20,166	62.05%	9,797	30.14%	2,537	7.81%	32,500
	前回	21,267	60.75%	10,623	30.34%	3,118	8.91%	35,008
1区合計	今回	91,011	52.41%	64,870	37.35%	17,783	10.24%	173,664
	前回	103,177	54.93%	64,173	34.16%	20,497	10.91%	187,847

【衆院選総括に向けて】

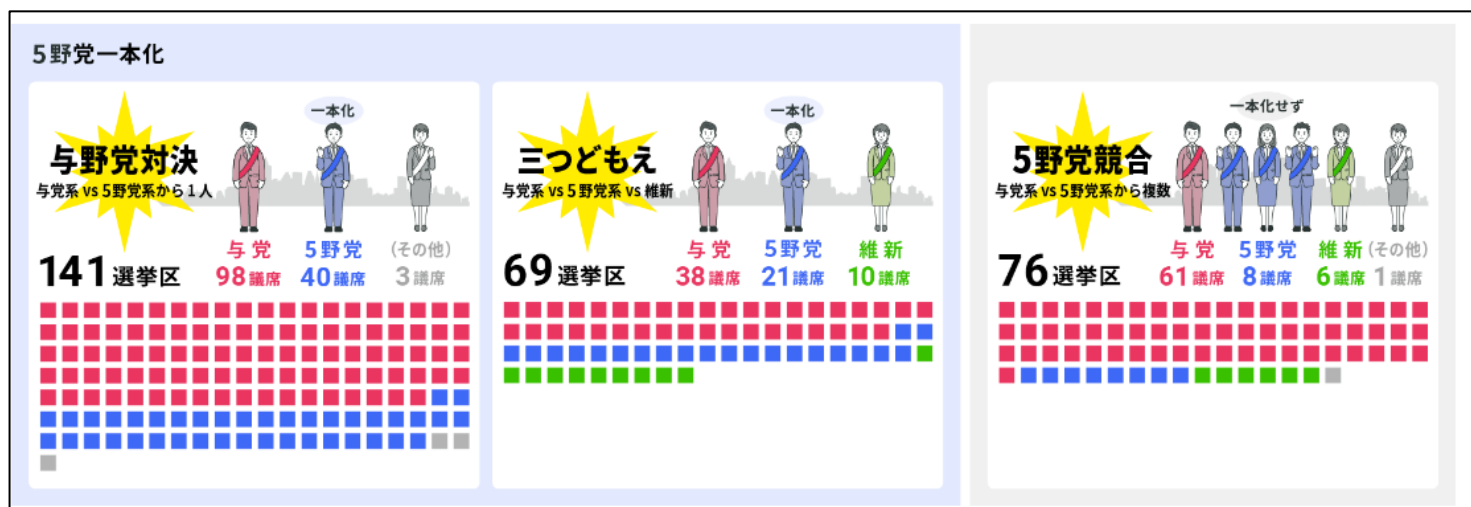
今回の衆院選のキーワードは「野党共闘」でした。結果を見れば、岸田政権への批判票の受け皿が1つになると野党が勝つ効果は不発に終わったことになりました。接戦区の多くで与党候補に競り負け、5野党と一線を画した「日本維新の会」が躍進し、アベ・スガ批判票を呑み込んだ結果とも言えます。

選挙区の対決パターンごとに与野党の勝敗を見てみると与党の公認候補ら「与党系」と立民などの公認候補ら「5野党系」が出馬し、維新の候補が不在で事実上の一騎打ちとなった「与野党対決」は141選挙区。与党が98議席、5野党系が40議席を獲得した。与党、5野党、維新の3勢力が争う「三つどもえ」型は69選挙区で、与党が38議席、5野党系が21議席を押さえました。与党の候補に複数の5野党候補が並び立つ「5野党競合」型の76選挙区のうち、与党は61で勝ち、5野党の勝利は8にとどまりました。今後、来夏の参院選に向けて野党共闘は戦略の練り直しを迫られることになります。

5野党が一本化した選挙区の勝敗



注：上記の表は情報取得源が本文や下記イラストとは異なります。従って無所属候補などの区分で若干の相違があります。



問われる今後の野党共闘態勢～今後の国政選挙に向けて、あらためて反自民の観点で議論を！

立憲民主党の枝野幸男代表は11月2日、代表を辞任する意向を示した。衆院選で96議席と公示前を13議席も下回った結果に責任を取るかたち。立憲はなぜ敗北したのか。野党共闘は“失敗”だったのか。そして、次の代表は誰がなるべきなのか。ジャーナリストの青木理氏に聞いた。



「野党共闘は正しかった」 ジャーナリスト: 青木理氏 (AERA dot.編集部)

今回の選挙結果を受け、連合や一部メディアなどからは野党共闘が間違っていたかのような声が出ているようです。しかし、野党共闘の方向性は正しかったと私は見えています。というより、現在の小選挙区制では、野党が一本化しなかったら自民・公明と勝負にさえなりません。

むしろ、共産という「左側」の勢力を包み込みつつ、さらにはもっと「真ん中」の層にも広くウイングを伸ばし、幅広いイリベラル勢力の塊を作らないと、現実的には巨大与党に敵わない。多くの人々には安定志向という名の現状追認の力が働きがちです。自民党は「真ん中」から「右側」の勢力まで押さえています。したがって今回の敗北の原因を「左側」だと捉え、それと手を切れれば、などと総括するのは浅はかにすぎます。確かにいまだ一部の層や勢力には“共産党アレルギー”があるようです。ただ、共産党も変わっています。今回の野党共闘も、むしろ共産党

が譲歩したからこそ実現した。田村智子氏のような若い世代も出てきていて、志位委員長から次の世代へと指導部が移れば、さらに変わっていくでしょう。

一方の自民党はどうかといえば、いまだに旧態依然たる“おっさん政治”です。安倍晋三氏や麻生太郎氏が幅を利かせ、政権を裏で牛耳り、古色蒼然とした価値観を振りまいている。

しかし、このままではこの国が衰退し、いずれ沈没しかねないことに多く的人是薄気づいているでしょう。ならば日々の生活や暮らし、貧困や格差の解消、ジェンダーや多様性、気候変動や持続可能な社会づくり等々、次世代が関心を持つ課題に粘り強く取り組んでいけば、いずれ新たな政権の土台は築かれ、時代に求められる日はきます。そのために新しい世代が先頭に立ち、粘り強く野党勢力の大きな塊をつくる努力を重ねるべきです。

2021 衆院選・比例区の得票状況と前回比較

自治体		むつ市		大間町		東通村		風間浦村		佐井村		むつ下北計		青森県合計	
政党名		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
自民党	得票数	12,040	12,298	996	954	1,533	1,561	413	421	428	475	15,410	15,709	239,245	230,610
	得票率	43.95%	44.90%	46.43%	44.48%	50.90%	51.83%	39.79%	40.56%	38.87%	43.14%	44.42%	45.29%	40.58%	39.11%
立憲民主	得票数	5,514	3,568	398	215	529	271	280	117	244	108	6,965	4,279	131,532	90,558
	得票率	20.13%	13.03%	18.55%	10.02%	17.56%	9.00%	26.97%	11.27%	22.16%	9.81%	20.08%	12.34%	22.31%	15.36%
公明党	得票数	2,548	2,497	309	323	440	329	143	126	163	152	3,603	3,427	60,974	63,550
	得票率	9.30%	9.12%	14.41%	15.06%	14.61%	10.92%	13.78%	12.14%	14.80%	13.81%	10.39%	9.88%	10.34%	10.78%
共産党	得票数	1,852	2,038	90	83	108	127	47	49	48	54	2,145	2,351	43,451	49,018
	得票率	6.76%	7.44%	4.20%	3.87%	3.59%	4.22%	4.53%	4.72%	4.36%	4.90%	6.18%	6.78%	7.37%	8.31%
維新の会	得票数	1,041	602	56	41	64	52	24	11	18	24	1,203	730	24,295	14,747
	得票率	3.80%	2.20%	2.61%	1.91%	2.12%	1.73%	2.31%	1.06%	1.63%	2.18%	3.47%	2.10%	4.12%	2.50%
れいわ	得票数	731	***	48	***	71	***	12	***	27	***	889	***	18,066	***
	得票率	2.67%	***	2.24%	***	2.36%	***	1.16%	***	2.45%	***	2.56%	***	3.06%	***
社民党	得票数	572	629	70	94	44	36	18	28	31	40	735	827	14,873	11,755
	得票率	2.09%	2.30%	3.26%	4.38%	1.46%	1.20%	1.73%	2.70%	2.82%	3.63%	2.12%	2.38%	2.52%	1.99%
国民民主	得票数	578	***	39	***	84	***	14	***	8	***	723	***	13,935	***
	得票率	2.11%	***	1.82%	***	2.79%	***	1.35%	***	0.73%	***	2.08%	***	2.36%	***
NHK党	得票数	312	***	11	***	33	***	3	***	8	***	367	***	6,892	***
	得票率	1.14%	***	0.51%	***	1.10%	***	0.29%	***	0.73%	***	1.06%	***	1.17%	***
希望の党	得票数	***	5,377	***	416	***	564	***	276	***	233	***	6,866	***	119,824
	得票率	***	19.63%	***	19.39%	***	18.73%	***	26.59%	***	21.16%	***	19.79%	***	20.32%
日本の心	得票数	***	251	***	13	***	46	***	6	***	9	***	325	***	5,163
	得票率	***	0.92%	***	0.61%	***	1.53%	***	0.58%	***	0.82%	***	0.94%	***	0.88%
幸福実現	得票数	***	132	***	6	***	26	***	4	***	6	***	174	***	4,369
	得票率	***	0.48%	***	0.28%	***	0.86%	***	0.39%	***	0.54%	***	0.50%	***	0.74%
合計	得票数	27,392	22,997	2,145	1,739	3,012	2,584	1,038	971	1,101	1,090	34,688	34,688	589,594	508,174

(注：「れいわ」「国民民主」「NHK 党」は前回総選挙では登録されておらず、一方、「希望の党」「日本の心」「幸福実現」は今回総選挙では登録されていません。)

【衆院選・比例代表選挙のしくみ】

衆議院議席は定数 465 人のうち 176 人が比例区です。
比例区では全国を 11 のブロックに分けてブロックごとに政党を選びます。青森は定数 13 の東北ブロックに入ります。比例代表は政党が提出した名簿の上位から選出する**ドント方式**を採用しています。

また、候補者は小選挙区と比例区に**重複立候補**する

ことができ、小選挙区で敗れても比例区で復活して当選する可能性があります。こうした方法が採用された背景には、小選挙区制は 1 選挙区で 1 人しか当選できず、当選者以外の候補者に投票した少数意見が反映されにくくなります。そこで、政党の得票数に応じて議席を配分できる比例区方式を組み合わせるようになりました。

【ドント方式とは？】

ブロック単位で各政党の総得票を 1、2、3…と整数で割っていき、大きい数字の順に定数（東北は 13 議席）に達するまで議席を割り振ります。（下図で部分が上位 13 番までとなり、獲得議席数となります）

党 派	東北ブロック 総得票数	得票率	割数〔1〕		割数〔2〕		割数〔3〕		割数〔4〕		割数〔5〕		割数〔6〕		割数〔7〕		獲得 議席数
			数値	順	数値	順	数値	順	数値	順	数値	順	数値	順	数値	順	
自 民 党	1,628,233	39.50%	1,628,233	1	814,117	3	542,744	4	407,058	7	325,647	9	271,372	11	232,605		6
立 憲 民 主	991,459	24.10%	991,459	2	495,730	5	330,486	8	247,865	13	198,292		165,243		141,637		4
公 明 党	456,287	11.10%	456,287	6	228,144		152,096		114,072		91,257		76,048		65,184		1
共 産 党	292,830	7.10%	292,830	10	146,415		97,610		73,208		58,566		48,805		41,833		1
維 新 の 会	258,690	6.30%	258,690	12	129,345		86,230		64,673		51,738		43,115		36,956		1
国 民 民 主	195,707	4.70%	195,707		97,854		65,236		48,927		39,141		32,618		27,958		0
れ い わ	143,265	3.50%	143,265		71,633		47,755		35,816		28,653		23,878		20,466		0
社 民 党	101,442	2.50%	101,442		50,721		33,814		25,361		20,288		16,907		14,492		0

【重複立候補とは？】

衆議院議員選挙では候補者が「小選挙区挙」と「比例代表選挙」に重複して立候補できます。ただし、公選法上の政党要件を満たしていない「その他の政治団体」から立候補した場合は重複できません。

比例代表の名簿では、政党が複数の重複候補者を同一順位にできます。この場合、小選挙区における当選者の得票数に
対し落選候補者の得票数の割合（惜敗率）を求め、惜敗率の

高い候補者から比例名簿の順位が決められます。ただし、当選順位にありながらも重複候補者が小選挙区選挙で供託金が没収された候補者は復活当選できません。今回の総選挙では「れいわ新選組」が東海ブロックで 1 議席を確保できる得票を得たものの、同党の重複立候補者が小選挙区選挙で供託金が没収される事態になったために、この議席は次順位の「公明党」へ割り振られてしまいました。

10月22日、むつ市議会「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」開催！

RFS 社、初回の搬入元について従来方針の柏崎刈羽原発を変更か～明言避ける

昨年3月に条例が制定された、使用済み核燃料貯蔵に関わる「核燃料税」について、むつ市と課税対象事業者である『リサイクル燃料貯蔵㈱』との折衝は1年以上経過しても進展はありませんでした。こうした状況に業を煮やした形でむつ市議会は本年6月に早期決着を視野に入れ、新たな特別委員会を設置し事業者側へプレッシャーをかけ続けていました。

この新特別委員会は去る10月22日『リサイクル燃料貯蔵㈱』の社長ら4名を参考人招致した質疑が行われました。委員会では施設稼働を容認する議員が相次いで事業者側へ税率などで早期決着を求める立場から質疑を行

いましたが、事業者側は終始、明確な姿勢を示すことがなく、相変わらず自らの事業について今後の方向性に確信を持ってない状況を露呈するに過ぎませんでした。委員会サイドではこのままでは一向に埒が明かないとして今後は親会社の招致なども求めていくこととしました。

また、特徴的な質疑としては事業者側が従来、一貫して最初の使用済み核燃料の搬入元を東京電力柏崎刈羽原発としていましたが、この場に及んで『搬入元は確定していない』などと表明し、まさに事業運営への不確実性が現れました。この点について同社は別紙の弁明書を10月29日、むつ市議会へ提出しました。（次ページ参照）

核燃新税 むつ市が総務大臣協議表明

RFS「待ってと言えぬ」

むつ市議会は22日、使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会を開いた。リサイクル燃料貯蔵（RFS）の高橋泰成社長（44）が参考人として出席。使用済み核燃料に新たに課税する市使用済燃料税について、市が年明けにも総務大臣協議に持ち込むと表明していることに、高橋社長は「事業者は待ってくれ」など言える立場にな」と述べた。

同社は新税の論点について①会社の担税力に応じた税率②財政需要③課税項目④県などの（課税の）動向の4点を挙げ、市と約30回の協議を重ねているが、具体的な進展はみられない。同日の委員会でも踏み込んだ言及はなかった。

高橋社長は「具体的な減免額を提示して協議できる状況にない。市当局に、総務省に持ち込むのはやめてくれ」と言える立場にないが協議は継続させてほしい」と述べた。

また、委員から「むつに搬入される1基目の使用済み燃料はどこから来るものか」との質問に対し、同社は「どこのキャスクになるかは今後の協議事項」と



21/10/23 東奥日報

委員の質問に答える高橋社長 22日午後、むつ市議会議場

むつ市が市議会特別委員会へ提出した資料（抜粋）

RFS社が意見書で提示した4つの論点の協議状況

RFS社が提示した論点	協議状況
1. 事業開始時期を見極めた上での貯蔵計画等を踏まえた収支計画などをベースとした弊社の担税力に応じた税率であること	◆ 4/26の報告において、RFS社から、事業開始時期の見極め、東京電力等の発電所の再稼働の見通し等が定まらない中で、今後、細部を詰めるために必要となる具体的な計画が東京電力等から示される状況にないため、それらが示されることを待った上で具体的な協議をさせていただきたい旨申し出があった。
2. 事業内容を踏まえた合理的理由に基づく財政需要が対象であること	◆ RFS社より、全27事業について、中間貯蔵事業の遂行に起因して新たに生じる財政需要かどうか、また、同社が負担する割合の設定について理解できていないため、二つ一つの事業について確認させていただきたい旨依頼があり、市として丁寧に説明を尽くしている。
3. 事業内容を踏まえた合理的理由に基づく課税項目であること	◆ RFS社より、「受け入れ」、「貯蔵」を課税客体とするものについて、市が使用済燃料税を同社に課税する理由や根拠としている財政需要と密接に関連するものであり、財政需要の確認をさせていただきたい旨依頼があり、市として丁寧に説明を尽くしている。
4. 青森県等の動向が見極められていること	◆ 仮に県が将来課税したとしても、地方税法の規定により過重負担となることは総務大臣の同意が得られないのでRFS社が懸念する「担税力を上回る事態」は起こり得ないことであり、当市との協議の障害にはなっていない。

RFS 社が提出した資料（抜粋） 事業開始時期について

2021年度→2023年度に変更

これまで事業開始時期の見極め時期については、設工認の審査が完了した時点で見極めることとしていたが、2019年2月の津波防護方針が決定したことに伴い、津波による浸水と建物損傷を想定した保安活動の審査を要することとなった。この保安活動は、事業変更許可申請の許可内容を踏まえ、新たに検討が必要となったものである。当該活動の評価も含めた「事業開始段階の保安規定」の審査については、使用済燃料貯蔵施設として初めての審査になることから、現時点で審査期間を正確に見通すことが難しい状況となっている。このため、事業開始の見極め時期として、「設工認の審査が完了した時点」から「事業開始段階の保安規定の変更認可の見通しが得られた段階」で見極めることとした。なお、事業開始見込み時期である2023年度については、現時点で暫定的なものである。

RFS 社が提出した資料(抜粋) **核燃料税についての現時点での考え方**

➤ 親会社の売上げで担税力を判断することについて

むつ市の使用済燃料税は、むつ市に所在する弊社の使用済燃料貯蔵施設における、中間貯蔵事業に対して課せられるものであることから、むつ市外に本社を置く別法人である親会社の売上げで担税力を判断するのではなく、弊社が使用済燃料の中間貯蔵事業を行うことで得られる収益で担税力が判断され、課税されるものと考えている。なお、現時点においては、事業開始時期、発電所の再稼働の見通し等も踏まえ、東京電力から具体的な計画を示されておらず、弊社の収益の見込みが立たないことから、担税力の協議ができる状況にないため、改めて具体的な協議をさせていただきたくお伝えしているところである。

➤ 法定外普通税の考え方について

一般的に普通税については、用途を特定することが求められているわけでないことは承知しているが、一方で使用済燃料税は、実質的に弊社のみを対象とするものである。このため、弊社が使用済燃料税により負担する税金は、弊社の事業が原因でむつ市に新たに生じる財政上の負担(財政需要)についてお支払するものと考えており、弊社として、個別の事業の内容や弊社がどの程度負担すべきか等について判断に至らないため、確認させていただいているところである。

➤ 青森県の動向について

現時点において、青森県の動向が見極められておらず、判断が難しい旨、市当局にお伝えしているところである。

**今回の特別委員会で、RFS 社は従来、初回搬入元を一貫して
柏崎刈羽原発としていましたが搬入元を明言しませんでした。
この点について同社が後日、むつ市議会へ文書回答をしました。**

2021年10月29日

むつ市議会

議長 大瀧 次男 様

リサイクル燃料貯蔵株式会社
代表取締役社長 高橋泰成

回 答 書

2021年10月22日(金)に開催されました、使用済燃料中間貯蔵に関する調査検討特別委員会(以下、特別委員会)において、佐々木隆徳委員から頂戴いたしました「(事業開始見込み時期である)2023年度に搬入されるキャスク1基は、柏崎刈羽原子力発電所からという認識でよいのか。」というご質問に対しまして、ご回答を申し上げます。

特別委員会におきまして、「今後の協議」「調整」とご回答いたしました。これは、東京電力HDが柏崎刈羽原子力発電所において、原子力規制委員会より特定核燃料物質を移動してはならないとする命令を受けており、燃料移動禁止の措置を受けている最中に、当該発電所からの燃料を弊社に持ってくるという事を、特別委員会の場で公言してよいものかどうか迷ったことから、このような答弁をさせていただきました。

なお、弊社は、1基目のキャスクは柏崎刈羽原子力発電所から運ぶという認識は変わっておりませんが、具体的な計画につきましては、事業開始の準備を進めていく中で、東京電力HD、日本原子力発電、弊社で協議し、最終決定いたします。

また、この度は、弊社の答弁により特別委員会の議事進行にご迷惑をお掛けしましたことをお詫び申し上げます。

以 上

親会社の売上げで担税力を見極めることへのむつ市の考え方

中間貯蔵施設へ搬入される使用済燃料は、東京電力柏崎刈羽原子力発電所から搬出されるものという説明を受けており、貯蔵容量が限界に達しつつある同発電所が再稼働する際は、中間貯蔵施設への搬出が不可欠だと認識している。そのことを前提に、中間貯蔵施設の事業開始と密接に関係している同発電所の再稼働によって親会社の収益がどのようになるのか新税の関わりとして重要だと認識している。

実質的に税負担する東京電力ホールディングスと日本原電2社の売上高に対する新税の負担割合をほかの使用済燃料税を導入している自治体と事業者の例を比較して、おおむね同水準であることから、過重な負担とは言えないことをデータとともにリサイクル燃料(株)に示している。

また、東京電力ホールディングスが本年7月に発表している経営計画、第4次総合特別事業計画では、柏崎刈羽原子力発電所が再稼働した場合の収支への影響額として、1基当たり年間約500億円規模の経常利益が得られる見通しとなっている。5年間では2,500億円の収益になり、この収益に対して、当市の新税5年間で93億円、割合にして3%ということあり、過重負担でないことは言うまでもない。

(使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会第2回審査で浅利竹次郎議員の質問への吉田財務部長の答弁 9月28日)



汚染水の海洋放出
に反対します



9月むつ市議会一般質問状況



さきなど、



及ばないように定期的に巡回し管理している。



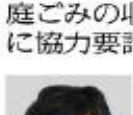
実施したが、8月の大雨災害で現場へ向かう小赤川林道が被害を受けたため、中断している。



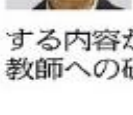
利活用可能な建物。有効活用に向け検討していきたい。



に協力要請した。



示せ。



教師への研修も行っている。

◇杉浦弘樹議員（無所属） 今後の陸奥湾でのホタテ養殖の見通しを示せ。

▷立花一雄経済部長 陸奥湾のホタテ養殖は情報通信技術（ICT）の導入により、海況情報がリアルタイムで入手で安定生産可能な環境が確保されている。

◇佐賀英生議員（市誠ク） 本来の役目を終えた公共施設の数と現状は。

▷吉田和久財務部長 3月末現在、学校や教員住宅、スポーツ施設など計82施設ある。破損などによって周辺に危険が及ばないように定期的に巡回し管理している。

◇岡崎健吾議員（未来への戦） 燧岳（ひうちだけ）周辺地域地熱開発事業の進展は。

▷松谷勇企画政策部長 本年度は地熱の広がりを探す目的で約1800㎡の試掘を実施したが、8月の大雨災害で現場へ向かう小赤川林道が被害を受けたため、中断している。

◇濱田栄子議員（自民ク） 市立二枚橋小閉校後の校舎活用の計画はあるか。

▷阿部謙一教育長 二枚橋地区町内会から公民館の代替施設として使用したいと要望があった。校舎は築26年で十分に利活用可能な建物。有効活用に向け検討していきたい。

◇東健而議員（市誠ク） 災害時応援協定の現状は。

▷宮下市長 市では44の災害応援協定を締結している。8月の大雨災害では、公共土木施設等の応急対策業務、災害家庭ごみの収集運搬、水道施設の応急復旧など計10社に協力要請した。

◇工藤祥子議員（無所属） 性的マイノリティーに関する学校での取り組みを示せ。

▷阿部教育長 本年度から市内中学校の保健体育の教科書には性の多様性に関する内容が掲載されているほか、LGBTに関する教師への研修も行っている。



域住民の意見も取り入れ、丁寧に対応していきたい。



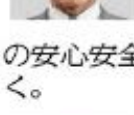
の導入を研究していく。



り、迅速な応急給水活動が可能な体制となっている。



の安心安全が十分に確保されるよう、取り組んでいく。



手段確保に取り組んでいる。アプリ導入を含め、今後も調査、研究を進める。



市民の平均寿命や健康寿命の延伸につなげていく。

◇佐藤武議員（無所属） 中学校の校則見直しの取り組み事例はあるか。

▷阿部謙一教育長 ないと認識している。各学校では実情、社会環境の変化に合わせ、見直しを図っている。保護者や地域住民の意見も取り入れ、丁寧に対応していきたい。

◇野中貴健議員（市誠ク） 防災行政無線が聞こえない場合の対応策は。

▷吉田真総務部長 有事には各種SNS（会員制交流サイト）やラジオ、テレビで情報を得て、早めの避難をお願いしたい。新たな情報伝達手段として、防災ラジオなどの導入を研究していく。

◇浅利竹二郎議員（自民ク） 災害時の給水体制は。

▷村田尚公営企業管理者 市立第二田名部小学校庭地下には100立方メートルの緊急貯水槽が整備されている。給水車などもあり、迅速な応急給水活動が可能な体制となっている。

◇佐藤広政議員（自民ク） 通学路の安全対策の状況は。

▷阿部教育長 毎年度初めに防災、防犯、交通安全の観点から通学路の点検を行い、改善策を協議している。登下校時の安心安全が十分に確保されるよう、取り組んでいく。

◇住吉年広議員（公明・自由） 高齢ドライバー向け運転技能向上アプリを導入すべきだ。

▷宮下市長 「市高齢者無料乗車証」サービスを1日から開始するなど、移動手段確保に取り組んでいる。アプリ導入を含め、今後も調査、研究を進める。

◇鎌田ちよ子議員（公明・自由） 特定健診充実に向けた取り組みを示せ。

▷中村智郎健康づくり推進部長 AI（人工知能）を活用した分析を基に行う受診勧奨や特定保健指導などを実施し、市民の平均寿命や健康寿命の延伸につなげていく。

2021/10/8～9 デーリー東北

2021/10/19 東奥日報

佐井

佐井村はこのほど、2050年までに村内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティさい」を宣言した。小水力発電（発電出力が千キロワット以下の水力発電）の活用など具体的な排出削減の方法を定めるロードマップの作成に着手する。

村は集落の電力を再生可能エネルギーで賄おうと、6日から同村牛滝地区の牛滝川で、小水力発電ができるかどうか現地調査を開始した。22年度からは同村福浦地区の流石沢と大滝沢でも調査する。採算が取れると判断すれば、23年に小水力発電所の設置に向けて事業者を募集する。

小水力発電のほか、公共施設へのソーラーパネルの設置や公用車の電気自動車

「ゼロカーボン」へ小水力発電 村が宣言

これを進める方針だ。これまで村は、地域新電力会社「青森県民エナジー」（八戸市）と共同出資し、自治体新電力会社「さいエナジー」を設立。再生可能エネルギーで発電した電力を村内の公共施設に供給している。8月末時点で9カ所のうち、村役場など30カ所が同社の電力に切り替わった。

村役場で記者会見した樋口秀規村長は「8月の大雨被害を目の当たりにし、気候変動対策の重要性は大きいと思った。事業が村おこしに還元されることを期待したい」と話した。さいエナジーの竹内典和代表取締役は「電力の供給を通じて村の脱炭素化に貢献していきたい」と述べた。

（村上敦哉）

「ゼロカーボンシティさい」を宣言した樋口村長と竹内代表取締役

集音マイク

▼「今日は息子の学習発表会だったが、見に行かなかった。私の尊敬する親方（升田世喜男候補）に、何としても国政に返り咲き、地域の声を政策に反映させてほしいからだ。全てを升田候補に懸けている」（23日・升田世喜男候補の応援演説で杉浦弘樹むつ市議一同市）

2021/10/24 デーリー東北

この1カ月は選挙活動に明け暮れました。しかも、従来の社民党型選挙と違う「立憲スタイル」ということで戸惑いながらの活動でした。投票日は久しぶりで深夜2時過ぎまで事務局に詰めながら升田氏の比例復活を祈っていました。残念ながら早々と小選挙区敗北が決まり、他力本願で立憲東北他県重複候補の小選挙区勝利でしか復活当選の「芽」がないという状況でした。他候補の動向を最後まで見極めるといふ事態はやはり、かなり消耗しました。気を取り直して次は参院選、今度こそ野党共闘実現を！（栗）